

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,009,495	固定負債	20,488,969
有形固定資産	88,427,879	地方債	16,939,073
事業用資産	36,398,510	長期未払金	-
土地	16,106,429	退職手当引当金	3,523,544
立木竹	685,928	損失補償等引当金	-
建物	47,022,207	その他	26,352
建物減価償却累計額	-29,920,015	流動負債	2,257,585
工作物	2,628,133	1年内償還予定地方債	1,901,343
工作物減価償却累計額	-1,100,193	未払金	124
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	280,798
航空機	-	預り金	36,473
航空機減価償却累計額	-	その他	38,847
その他	-	負債合計	22,746,555
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	976,021	固定資産等形成分	94,986,733
インフラ資産	51,263,875	余剰分(不足分)	-21,582,328
土地	4,310,909		
建物	2,157,614		
建物減価償却累計額	-1,915,798		
工作物	166,416,711		
工作物減価償却累計額	-119,953,442		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	247,880		
物品	3,977,595		
物品減価償却累計額	-3,212,101		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,581,616		
投資及び出資金	875,976		
有価証券	81,282		
出資金	794,694		
その他	-		
投資損失引当金	-28,070		
長期延滞債権	147,952		
長期貸付金	215,851		
基金	2,411,049		
減債基金	-		
その他	2,411,049		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,142		
流動資産	4,141,464		
現金預金	1,128,433		
未収金	52,547		
短期貸付金	8,921		
基金	2,968,316		
財政調整基金	2,911,518		
減債基金	56,798		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,754	純資産合計	73,404,404
資産合計	96,150,959	負債及び純資産合計	96,150,959

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,634,338
業務費用	15,145,716
人件費	4,797,321
職員給与費	3,323,727
賞与等引当金繰入額	280,798
退職手当引当金繰入額	236,117
その他	956,679
物件費等	10,209,901
物件費	4,887,134
維持補修費	837,272
減価償却費	4,468,539
その他	16,955
その他の業務費用	138,494
支払利息	60,226
徴収不能引当金繰入額	1,154
その他	77,114
移転費用	13,488,623
補助金等	9,394,960
社会保障給付	3,009,270
他会計への繰出金	1,046,917
その他	37,475
経常収益	1,305,405
使用料及び手数料	312,432
その他	992,973
純経常行政コスト	27,328,933
臨時損失	1,172,565
災害復旧事業費	1,133,398
資産除売却損	11,098
投資損失引当金繰入額	28,070
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,548
資産売却益	17,548
その他	-
純行政コスト	28,483,951

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	75,228,007	95,032,249	-19,804,242	
純行政コスト(△)	-28,483,951		-28,483,951	
財源	25,742,929		25,742,929	
税収等	14,476,645		14,476,645	
国県等補助金	11,266,284		11,266,284	
本年度差額	-2,741,022		-2,741,022	
固定資産等の変動(内部変動)		-962,936	962,936	
有形固定資産等の増加		4,862,218	-4,862,218	
有形固定資産等の減少		-5,380,879	5,380,879	
貸付金・基金等の増加		2,620,628	-2,620,628	
貸付金・基金等の減少		-3,064,904	3,064,904	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	917,420	917,420		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,823,602	-45,517	-1,778,086	
本年度末純資産残高	73,404,404	94,986,733	-21,582,328	

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,105,380
業務費用支出	10,616,757
人件費支出	4,737,948
物件費等支出	5,741,362
支払利息支出	60,226
その他の支出	77,221
移転費用支出	13,488,623
補助金等支出	9,394,960
社会保障給付支出	3,009,270
他会計への繰出支出	1,046,917
その他の支出	37,475
業務収入	26,223,260
税収等収入	14,503,046
国県等補助金収入	10,428,834
使用料及び手数料収入	311,522
その他の収入	979,857
臨時支出	1,133,398
災害復旧事業費支出	1,133,398
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	984,482
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,194,399
公共施設等整備費支出	3,949,571
基金積立金支出	1,096,198
投資及び出資金支出	18,849
貸付金支出	1,129,781
その他の支出	-
投資活動収入	3,512,273
国県等補助金収入	837,450
基金取崩収入	1,506,648
貸付金元金回収収入	1,140,060
資産売却収入	28,115
その他の収入	-
投資活動収支	-2,682,126
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,870,049
地方債償還支出	1,806,221
その他の支出	63,828
財務活動収入	4,032,100
地方債発行収入	4,032,100
その他の収入	-
財務活動収支	2,162,051
本年度資金収支額	464,408
前年度末資金残高	627,553
本年度末資金残高	1,091,960
前年度末歳計外現金残高	25,289
本年度歳計外現金増減額	11,184
本年度末歳計外現金残高	36,473
本年度末現金預金残高	1,128,433

須坂市 一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 8 年～50 年
工作物 5 年～75 年
物 品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が 1 年以内のものやリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。（本市では該当なし）

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	損失補償 債 務 額	履行すべき額が確定 していない損失補償債務等		総 額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未 計 上 額	
須坂市土地開発公社	0 千円	0 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.3%
将来負担比率	19.1%

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,743,536 千円

- ⑥ 過年度修正等に関する事項

該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 会計基準の変更等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更
変更はありません。

イ 有形固定資産の評価基準の変更等
変更はありません。

- ② 貸借対照表の事業用資産のうち、売却に向けた取組みが可能と考えられる資産は、次のとおりです。

資産の種類と価額		価額の算出方法等
事業用資産	19,601 千円	不動産鑑定評価額（令和 3 年 7 月 1 日時点）及び 近傍路線価等からの概算額
うち土地	16,201 千円	
うち建物	3,400 千円	

- ③ 減債基金に係る積立不足額 なし

- ④ 基金借入金（繰替運用） なし

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の残高 8,660,032 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,531,420 千円
- ⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 12,405,253 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,825,405 千円 |
| 将来負担額 | 36,670,512 千円 |
| 充当可能基金額 | 6,515,125 千円 |
| 特定財源見込額 | 2,722,699 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 25,408,386 千円 |
- ⑧ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 65,199 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 2,047,868$ 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	34,395,186 千円	33,303,225 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	34,395,186 千円	33,303,225 千円

※資金収支計算書の収入は前年度末資金残高を含めた額です。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	984,482 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	837,450 千円
未収債権・未払債務等の増減	-4,959 千円
減価償却費	-4,468,539 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	-163 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	-103,891 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	12,330 千円
資産売却益	17,548 千円
資産除売却損	-15,280 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-2,741,022 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額及び借入額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
2020 年度一時借入金借入額	2,800,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

当年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	22,727 千円
---------------------------------------	-----------

【様式第5号】

一般会計等 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	63,282,166	5,028,269	891,719	67,418,716	31,020,207	1,090,208	36,398,509
土地	15,439,563	705,202	38,336	16,106,429	0	0	16,106,429
立木竹	685,928	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	44,233,830	2,846,630	58,253	47,022,207	29,920,015	937,266	17,102,192
工作物	1,860,038	768,095	0	2,628,133	1,100,193	152,942	1,527,940
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,062,809	708,342	795,130	976,021	0	0	976,021
インフラ資産	172,714,332	502,870	84,087	173,133,115	121,869,239	3,213,799	51,263,876
土地	4,227,381	101,005	17,477	4,310,909	0	0	4,310,909
建物	2,157,614	0	0	2,157,614	1,915,798	24,616	241,816
工作物	166,069,732	346,979	0	166,416,711	119,953,442	3,189,183	46,463,269
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	259,604	54,886	66,610	247,880	0	0	247,880
物品	3,692,134	292,432	6,971	3,977,595	3,212,101	164,533	765,494
合計	239,688,632	5,823,571	982,777	244,529,426	156,101,547	4,468,539	88,427,879

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,919,539	20,717,159	2,479,590	1,484,036	2,919,467	543,350	3,335,370	36,398,509
土地	2,565,754	9,026,675	387,795	652,498	962,214	121,867	2,389,626	16,106,429
立木竹	0	0	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	2,217,442	10,594,335	2,091,795	282,803	1,180,530	328,154	407,134	17,102,192
工作物	10,369	425,952	0	548,735	90,795	93,329	358,760	1,527,940
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	125,974	670,197	0	0	0	0	179,850	976,021
インフラ資産	50,689,701	494,809	0	0	71,125	0	8,239	51,263,876
土地	3,745,758	494,026	0	0	71,125	0	0	4,310,909
建物	241,816	0	0	0	0	0	0	241,816
工作物	46,462,486	783	0	0	0	0	0	46,463,269
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	239,641	0	0	0	0	0	8,239	247,880
物品	104,052	193,900	9,645	580	38,099	311,487	107,731	765,494
合計	55,713,292	21,405,868	2,489,235	1,484,616	3,028,691	854,837	3,451,340	88,427,879

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
須坂温泉株式会社	69,250	276,885	196,606	80,279	135,000	51.3%	41,180	28,070	69,250
須坂市土地開発公社	3,000	131,237	1,801	129,436	3,000	100.0%	129,436	0	3,000
須坂市文化振興事業団	30,000	121,075	14,222	106,853	30,000	100.0%	106,853	0	30,000
須坂市水道事業会計	629,389	14,437,454	5,144,559	9,292,895	8,080,936	7.8%	723,783	0	-
ふるさと市町村圏基金	79,120	1,006,948	0	1,006,948	1,000,000	7.91%	79,670	0	79,120
合計	810,759						1,080,922	28,070	181,370

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野電鉄株式会社	413	18,197,157	13,169,570	5,027,587	495,000	0.08%	4,195	0	413	413
信越放送株式会社	338	25,154,000	3,325,000	21,829,000	450,000	0.08%	16,396	0	338	338
株式会社北信食肉センター	2,760	152,117	92,731	59,386	133,970	2.06%	1,223	1,478	1,282	2,760
株式会社Goolight	5,000	1,406,601	402,613	1,003,988	196,000	2.55%	25,612	0	5,000	5,000
株式会社ながのコミュニティ放送	5,000	119,683	2,867	116,816	79,000	6.33%	7,393	0	5,000	5,000
長野信用金庫	10	998,776,895	900,045,707	98,731,188	2,426,265	0.0004%	407	0	10	10
長野森林組合	837	1,181,841	426,932	754,909	335,307	0.25%	1,884	0	837	837
長野県信用保証協会	13,899	833,924,278	766,939,483	66,984,795	7,215,538	0.19%	129,030	0	13,899	13,899
長野県農業信用基金協会	6,170	273,543,521	261,603,847	11,939,674	8,241,430	0.07%	8,939	0	6,170	6,170
長野県テクノ財団	25,920	5,838,925	315,504	5,523,421	5,380,622	0.48%	26,608	0	25,920	25,920
地方公共団体金融機構	6,300	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.04%	129,256	0	6,300	6,300
長野県林業コンサルタント協会	50	1,385,957	207,235	1,178,722	6,200	0.81%	9,506	0	50	50
合計	66,697						360,450	1,478	65,219	66,697

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,911,518				2,911,518	2,911,518
減債基金	56,798				56,798	56,798
社会福祉基金	44,898				44,898	44,898
商工業振興基金	4,956				4,956	4,956
文化財取得基金	4,610				4,610	4,610
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050				10,050	10,050
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	9,914				9,914	9,914
ふれあい地域福祉基金	240,500	100,000			340,500	340,500
公共施設等整備基金	1,250,677				1,250,677	1,250,677
職員退職手当基金	55,914				55,914	55,914
動物園みんなの夢基金	2,473				2,473	2,473
奨学金積立基金	29,367				29,367	29,367
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682				682	682
蔵の町並みキャンパス事業基金	121				121	121
信州須坂ふるさと応援基金	642,997				642,997	642,997
新エネルギー発電事業基金	1,260				1,260	1,260
森林環境譲与税基金	7,830				7,830	7,830
用品調達基金	800				800	800
長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金	1,500				1,500	1,500
福祉医療費資金貸付基金	2,000				2,000	2,000
生活支援金貸付基金	500				500	500
合計	5,279,365	100,000	0	0	5,379,365	5,379,365

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
須坂温泉株式会社	185,418	0	3,921	0	189,339
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	460	0	396	0	856
奨学金貸付金	22,473	0	3,889	0	26,362
社会福祉法人貸付金	7,500	0	714	0	8,214
合計	215,851	0	8,920	0	224,771

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	11,074	0
小計	11,074	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	21,254	4,017
法人市民税	2,301	1,045
固定資産税	51,105	32,349
軽自動車税	2,877	661
都市計画税	4,842	3,070
その他	152	0
その他の未収金		
使用料	13,231	0
その他	41,027	0
小計	136,789	41,142
合計	147,863	41,142

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	290	0
小計	290	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	9,556	1,806
法人市民税	1,986	902
固定資産税	19,953	12,630
軽自動車税	924	213
都市計画税	1,898	1,203
その他	69	0
その他の未収金		
使用料	3,941	0
その他	13,943	0
小計	52,270	16,754
合計	52,560	16,754

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,250,178	441,507	164,966	25,000	1,577,182	483,030	0	0	0	0
公営住宅建設	239,964	53,431	224,664	4,000	4,880	6,420	0	0	0	0
災害復旧	216,513	1,454	216,513	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,101,663	167,401	572,519	0	41,900	1,094,400	0	0	0	392,844
一般単独事業	408,688	153,799	4,287	367,281	21,540	7,780	0	0	0	7,800
その他	4,832,338	389,642	1,022,142	1,641,674	1,593,800	16,300	0	0	0	558,422
【特別分】										
臨時財政対策債	8,660,032	670,024	8,318,268	213,374	107,150	21,240	0	0	0	0
減税補てん債	78,440	24,085	78,440	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	52,600	0	52,600	0	0	0	0	0	0	0
合計	18,840,416	1,901,343	10,654,399	2,251,329	3,346,452	1,629,170	0	0	0	959,066

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
18,840,416	18,263,447	409,651	100,123	7,603	6,946	24,179	28,467	0.29%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,840,416	1,901,343	1,934,138	1,915,164	2,086,370	1,803,029	6,437,221	2,186,027	577,124	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,464,334	236,117	176,907	0	3,523,544
賞与引当金	280,636	280,798	280,636	0	280,798
徴収不納引当金	70,226	1,153	13,483	0	57,896
投資損失引当金	0	28,070	0	0	28,070
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	3,815,196	546,138	471,026	0	3,890,308

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	須坂温泉指定避難所整備負担金	須坂温泉株式会社	137,980	指定避難所整備に対する負担
	企業立地振興事業補助金	株式会社	58,976	企業の施設整備に対する支援
	鉄道軌道輸送対策事業補助金	長野電鉄株式会社	17,196	鉄道軌道整備に対する支援
	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	社会福祉法人等	15,862	高齢者施設等の改修に対する支援
	豊丘ダム整備負担金	長野県	10,174	豊丘ダム整備に対する負担
	その他		84,378	
	計		324,566	
その他の補助金等	特別定額給付金	個人	5,041,400	特別定額給付金の支給
	下水道事業会計補助金(公共)	下水道事業会計	958,500	公営企業会計に対する補助
	下水道事業会計補助金(農集)	下水道事業会計	101,000	公営企業会計に対する補助
	保育所運営費負担金	社会福祉法人等	545,528	私立保育所運営に対する負担
	後期高齢者医療療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	513,301	広域連合に対する負担
	その他		1,910,665	
	計		9,070,394	
合計			9,394,960	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		6,302,407
		地方交付税		4,807,100
		地方譲与税		205,565
		地方消費税交付金		1,148,210
		その他		2,013,363
		小計		14,476,645
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	668,568
			都道府県等支出金	168,882
			計	837,450
		経常的 補助金	国庫支出金	9,008,944
			都道府県等支出金	1,419,890
			計	10,428,834
		小計		11,266,284
	合計			25,742,929

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	28,483,951	10,462,318	949,500	12,020,425	5,051,708
有形固定資産等の増加	4,862,218	803,966	3,082,600	975,652	-
貸付金・基金等の増加	2,620,628	-	-	1,480,568	1,140,060
その他	-	-	-	-	-
合計	35,966,797	11,266,284	4,032,100	14,476,645	6,191,768

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,091,960
合計	1,091,960